

國學院大學學術情報リポジトリ

小・中学校の教員における防災教育の意識：
発達障害のある児童・生徒への指導上の課題と合理的配慮

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 村上, 佳司, 堀, 清和, 川田, 裕樹, 宮田, 美恵子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00001338

小・中学校の教員における防災教育の意識

—発達障害のある児童・生徒への指導上の課題と合理的配慮—

村上 佳司 堀 清和 川田 裕樹 宮田美恵子

【要旨】

東日本大震災以降、小・中学校における防災教育の重要性が増している。2016年に施行された「障害者差別解消法」により「障害のある児童生徒」への「合理的配慮」が義務となった。しかし、「発達障害のある児童生徒」への防災教育については、「合理的配慮」の内容について十分検討されていない。本研究では、小・中学校における教員の防災意識の分析を通して、教職員の防災意識の実態を示すとともに、防災教育における避難訓練に適応しづらい児童生徒への課題に対する教員の意識から明らかにしようと試みた。アンケート用紙を送付し小学校の教員116名と中学校の教員111名から回答を得た。調査の結果、小学校で89.7%、中学校で78.4%の教員が発達障害のある子の防災研修に関心を示す一方で、発達障害児には不適切な叱責をしたことがある教員は小学校で31.9%、中学校で19.8%いた。「合理的配慮」を伴う実践の必要性の声がある一方で実態が伴っていない状況が明らかになった。

【キーワード】

防災教育 安全教育 防災意識 発達障害 学校安全

I. はじめに

2011年に発生した東日本大震災以降、学校における防災教育の充実と改善の機運が高まった。東日本大震災の後、大きく注目された点として阪神大震災では発生しなかった津波に対する防災対策や教育の充実が挙げられる。東日本大震災以前の防災教育では火災の避難訓練や地震発生時の対応について力点が置かれがちであったが、2011年以降は津波への対応が盛り込まれるようになった。自治体でも防災対策の見直しがなされるようになり、石川県では東日本大震災の教訓を踏まえて抜本的な改善を行った。震災が発生した2011年に『石川の学校安全指針（暫定版）—かけがえのない子ども達の命を守ろう』¹⁾という指針を出している。地域における防災教育の取り組みについても、内閣府の事業「防災教育チャレンジプラン」が民間の防災教育活動を奨励しており、チャレンジプランの実践団体の活動を通して得られた知見が『地域における防災教育の実践に関する手引き』²⁾という冊子としてまとめられ無償で配布されている。

このような防災教育の推進や改善の動きは全国で起こっており、学校も例外ではない。文部科学省は2015年に防災のための参考資料『「生きる力」を育む防災教育の展開』³⁾を刊行し、東日本

大震災の教訓を踏まえた防災教育の指針を提示している。これを受けて、全国の学校においても津波被害を想定した防災教育および避難訓練の実施が行われている。しかし、一般の児童生徒への防災教育は充実しつつあるものの、発達障害をはじめとする障害のある児童生徒の障害特性に配慮した実践および研究はまだ少ないのが現状である。

発達障害児の教育に関する研究については、算数科や国語科における教育支援の研究⁴⁻⁹⁾はなされているが、防災教育に関する研究は十分行われてこなかった。また、発達障害児の防災教育に関する先行研究には、例えば龍海咲ら（2013年）の「デジタル教材等を用いた知識学習に関する研究」はあるが、「行動学習」や「訓練」における様々な課題に関する研究もまだ十分行われていないのが現状である。

一方で発達障害をはじめとする「各種障害への配慮」については、文部科学省が刊行している学校安全参考資料『「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育（2010年版）』においても、特性に配慮した教育および対策の重要性が指摘されているが¹⁰⁾、とりわけ急な予定の変更に困惑し、非常ベルなどの音を嫌う傾向のある発達障害児^{11、12)}への教育はこれまで十分なされてこなかった¹³⁾。2012年に発表された文部科学省による『通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査』¹⁴⁾では、全国の公立小中学校において6.5%の児童生徒が、知的発達には問題がないものの特別な支援が必要な子、いわゆる発達障害の疑いがある児童生徒であると報告されている。

このことから、通常の学級においても一定の割合で存在すると考えられる発達障害のある児童生徒に対する防災教育や訓練の研究や「合理的配慮」を伴う実践が行われていくことは、我が国の防災教育を充実させる上で喫緊の課題と言える。2016年に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」により「障害のある児童生徒」への「合理的配慮」が義務となっはいるが、「発達障害のある児童生徒」への防災教育については、「合理的配慮」の内容について十分検討されていない。ここに示した「合理的配慮」とは、2006年に国連総会で採択され2008年に発効した「障害者の権利に関する条約」（「障害者権利条約」）を踏まえて、文部科学省により「「他の者と平等にすべての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するために必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるもの」であり「均衡を失した又は過度の負担を課さないもの」と定義されたものである。この定義を踏まえて「合理的配慮」を一人ひとりの児童が教育を受ける上で必要となる適切な変更と個別調整として捉えることとする。

これらの問題意識を踏まえ本研究では、小中学校における教員の防災意識の分析を通して教員の防災教育の取り組みの実態と防災意識、避難訓練に適応しづらい子への教員の意識から明らかにしようと試みた。

II. 方法

2014年11月から2015年1月にかけて大阪府内の3校の小学校と3校の中学校において教員対象のアンケート調査を実施した。アンケート用紙は各学校の副校長または教頭を通して各教員に配布し、勤務する教員全員（小学校116名中学校111名）から回答を得た。表1は本研究で使用したアンケート項目を表したものである。アンケート項目は防災研修に関わる項目、防災教育に関わる項目、発達障害に関わる項目、多職種連携に関わる項目からなる。調査で得られたデータを集計し、小学校と中学校での回答結果を比較、検討した。

なお本研究は、堀清和が資料収集と調査項目の作成を担当し、その調査結果の分析、評価については主に村上佳司が川田裕樹と宮田美恵子の協力を得て実施した。

表1. 調査に使用したアンケート項目

あなたに該当する内容に○をつけ、空欄には、記入してください。

・性別（男性・女性） ・年齢（ ）歳
 ・担当学年（ ）年 ・学級人数（ ）人 ・教職年数（ ）年

1 防災に関する研修を受けたことがありますか。 （ はい・いいえ ）

2 過去に何回防災に関する研修を受けたことがありますか
 回

3 防災研修の成果が児童・生徒への防災教育に活用できていると思いますか。 （ はい・いいえ ）

4 どのような防災研修が学校の防災教育・対策に役に立つと思いますか。
 あてはまるものすべてに○をつけ、その中でも最も重要と思うもの一つに◎をつけてください。

a 児童生徒への指導方法に関する研修
 b 学校での危機管理・防災対策に関する研修
 c 救命救急(AEDの使用法など)・応急処置
 d マニュアルの整備とその活用法に関する研修
 e 各種災害に関する知識の習得
 f 被災者による体験談の講演
 g 災害発生時の避難誘導に関する研修
 h 消火訓練
 i 救出救護訓練
 j DIG(簡易型災害図上訓練)に関する研修
 k その他()

5 避難訓練の際に指導が困難な子はいますか。 （ はい・いいえ ）

6 発達障がいのある児童生徒に関する研修を受けたことがありますか。 （ はい・いいえ ）

7 過去に何回発達障がいに関する研修を受けたことがありますか。
 回

8 現在あなたのクラスに発達障がい・自閉症の可能性のある子は何名いますか。
 名

9 避難訓練の際に指示が守れないなど訓練に適應できない子はいますか。 （ はい・いいえ ）

10 あなたのクラスには以下の兆候が見られる子はいますか。あてはまるもの全てに○をつけて下さい。

a 急な予定の変更に対応できない
 b 感覚過敏(音や臭い、触角に対して過敏に反応する子)
 c 決まりが守れない、理解できない
 d 集中力がなく落ち着きがない
 e パニックを起こす
 f こだわりがつよい
 g 学習障がい
 h あいまいな表現が理解できない(「ちょっと」ここでまってなさいなど)
 i 意思疎通が困難

11 避難訓練の際に指示に従えない子を厳しく叱責したことはありますか。 （ はい・いいえ ）

12 あなたは発達障がい・自閉症など配慮の必要な子への防災教育に関する研修を受けてみたいと思いますか。
 (はい・いいえ)

13 発達障がい・自閉症など配慮の必要な子への防災教育を行う上で、必要と思う項目について、全てに○をつけ、その中でも最も重要と思うもの一つに◎をつけてください。

a 担任による指導
 b 養護教諭の支援
 c 特別支援教育コーディネーターの支援
 d 校内委員会
 e 管理職
 f 教員への研修会の実施
 g スクールカウンセラーの支援
 h スクールソーシャルワーカーの支援
 i 消防・警察との連携
 j 自治体との連携
 k NPOなど支援団体との連携
 l PTAの協力
 m 支援が必要な保護者との連携
 n 地域との連携
 o 家庭内での教育
 p その他()

ご協力ありがとうございました。

Ⅲ. 結果

図1は、今まで防災研修に参加したことがある教員の割合と、研修に参加した回数の割合をグラフで表したものである。全体で79.1%の教員が研修に参加したことがあるとの回答が得られた。尚、研修に参加したことがないと答えた教員は全体で20.9%であったが、次の質問項目で研修に参加した回数が0回と回答した教員は全体で22.3%であった。これは学内での勉強会を正式な研修として数に入れなかった教員が何名かいた結果、不整合が生じたものと考えられる。

小学校と中学校で比較すると、小学校85.2%だったのに対し、中学校は72.9%と小学校の教員の方が、防災に関する研修を受けた回数が多かった。

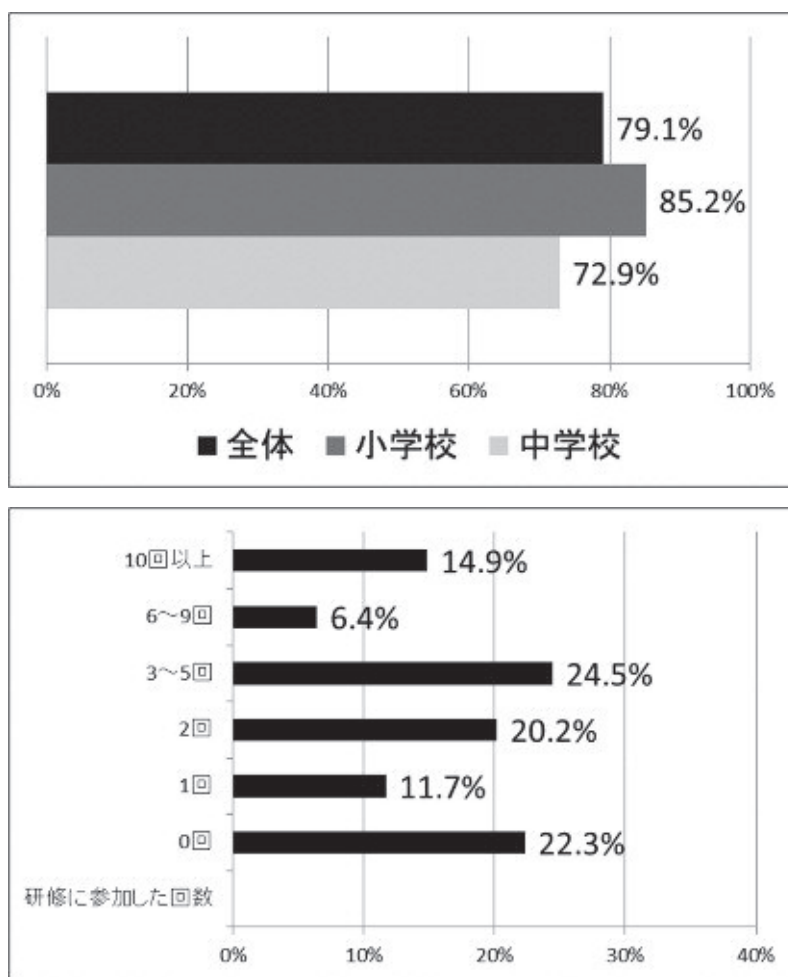


図1. 防災研修に参加したことがある教員、参加回数の割合

防災研修が役に立つと回答した教員は全体で、76.9%小学校教員で83.7%、中学校教員で68.9%であり、小学校教員の方が役に立つとの回答が多かった。

表2は防災研修で役に立つと思う内容と重要であると考えている内容を表したものである。救命救急が役に立つ（56.4%）、重要である（14.5%）との回答が多く、次いで避難誘導（役に立つ47.1% 重要13.2%）、指導方法（役に立つ46.3% 重要11.5%）となっている。

表2. 役に立つ、重要だと思う研修内容

	役に立つと思う	重要
児童生徒への指導方法に関する研修	46.3%	11.5%
学校での危機管理・防災対策に関する研修	45.8%	10.1%
救命救急(AEDの使用方法など)・応急処置	56.4%	14.5%
マニュアルの整備とその活用法に関する研修	27.8%	3.1%
各種災害に関する知識の習得	41.4%	3.5%
被災者による体験談の講演	40.1%	2.2%
災害発生時の避難誘導に関する研修	47.1%	13.2%
消火訓練	37.0%	0.9%
救出救護訓練	34.8%	1.8%
DIG(簡易型災害図上訓練)に関する研修	10.6%	0%

表3は発達障害に関わる項目に関する回答結果を表したものである。避難訓練時に指導が困難な児童生徒がいると回答した教員は全体で30.8%であり、そのうち中学校の教員は38.7%と小学校の教員23.3%と比較して高い値を示している。発達障害の児童生徒に関する研修については、全体で68.7%の教員が受けたことがあると回答し、小中学校での差は少なかった。避難訓練時に指示が守れない児童生徒は全体で18.5%、小学校で13.8%、中学校で23.4%と中学校の方が高い値を示している。一方で、避難訓練時に児童生徒を厳しく叱責したことがある教員は全体で26.0%、小学校で31.9%、中学校で19.8%となっておりこちらは小学校の教員の方が高い値を示している。発達障害のある子への指導に関する研修については、全体で84.1%、小学校で89.7%。中学校で78.4%といずれも高い関心を示しているが、小学校の教員の方が受けてみたいと回答する割合が高かった。

表3. 発達障害に関わる項目への回答結果

	全体	小学校	中学校
避難訓練の際に指導が困難な子はいますか	30.8%	23.3%	38.7%
発達障害の児童生徒に関する研修を受けたことがありますか	68.7%	69.0%	68.5%
避難訓練の際に指示が守れないなど訓練に適應できない子はいますか。	18.5%	13.8%	23.4%
避難訓練の際に指示に従えない子を厳しく叱責したことはありますか	26.0%	31.9%	19.8%
あなたは発達障害・自閉症など配慮の必要な子への防災教育に関する研修を受けてみたいと思いますか	84.1%	89.7%	78.4%

図2は過去に発達障害関連の研修を受けた回数（図2A）、回答した教員のクラスで発達障害・自閉症と思われる児童生徒の人数（図2B）をそれぞれ示している。多くの教員が研修を受けたことがあると回答しており、10回以上と答えた教員が15.9%である一方、一度も受けたことがないと回答した教員も17.0%いた。クラスにいる発達障害・自閉症と思われる子の人数については、いないと回答した教員は32.5%であり、67.5%のクラスで少なくとも一名以上の配慮が必要な子がいるという結果が示されている。

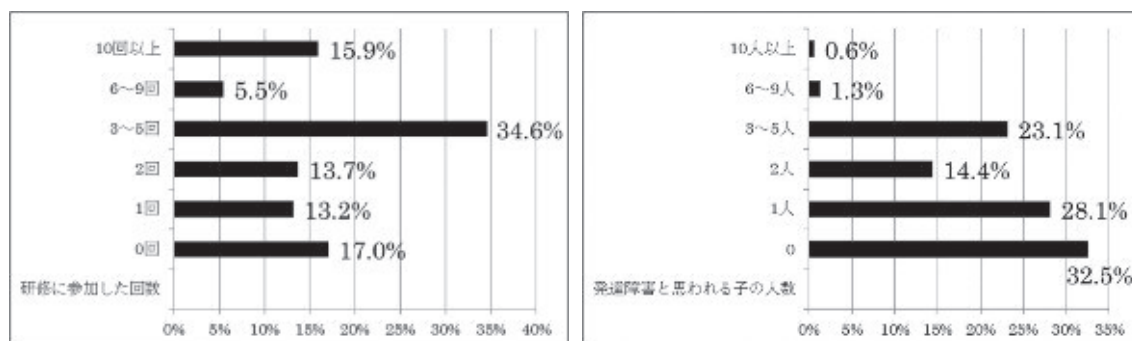


図2. (A) 発達障害関連の研修に参加した回数 (B) クラスにいる発達障害と思われる子の人数

表4は発達障害の特性によって生じる諸課題がそれぞれどのくらいクラスの中で見られるかを示したものである。

表4. クラスの中で見られる発達障害の特性の割合

特性や傾向	全体	小学校	中学校
急な予定の変更に対応できない	30.4%	25.9%	35.1%
感覚過敏(音や臭い、触角に対して過敏に反応する子)	15.0%	14.7%	15.3%
決まりが守れない、理解できない	27.8%	24.1%	31.5%
集中力がなく落ち着きがない	49.3%	50.9%	47.7%
パニックを起こす	18.9%	19.0%	18.9%
こだわりがつよい	37.4%	38.8%	36.0%
学習障がい	25.1%	21.6%	28.8%
あいまいな表現が理解できない(「ちょっと」ここでまってなさいなど)	21.1%	24.1%	18.0%
意思疎通が困難	11.5%	9.5%	13.5%

注意欠如・多動性障害（attention - deficit / hyperactivity disorder : ADHD）の特性の一つである集中力がなく落ち着きがない子¹⁵⁾がクラスにいると回答した教員の割合は全体で49.3%であり、最も高い値を示している。次いで自閉症スペクトラムの特性であるこだわりの強さを示す子がクラスにいる割合は37.4%であった。同様に自閉症スペクトラムの特性であり、避難訓練に

適応しづらい要因のひとつである急な予定の変更に対応できない子は全体で30.4%、小学校では25.9%、中学校で35.1%、決まりが守れない、理解できない子は全体で27.8%、小学校で24.1%、中学校で31.5%と、中学校の方が高い割合を示している。訓練時に課題となる感覚過敏の子は全体で15.0%と、避難訓練の際に配慮が必要となる児童生徒が一定数いることが示された。

表5は発達障害・自閉症など配慮が必要な児童生徒に対する防災教育を行う上で調査対象となった教員が必要だと考える事柄、および最も重要と考える事柄を示したものである。担任による指導が62.6%（最重要19.8%）と最も高い割合を示しており、次いで特別支援教育コーディネーターや養護教諭の支援が挙げられている。教員への研修会の実施も必要と考える教員は46.3%、研修会の実施を最重要と考える教員は11.9%と高い割合を示している。

表5. 発達障害児への防災教育上必要、最重要だと思う事柄

	役に立つと思う	重要
担任による指導	62.6%	19.8%
養護教諭の支援	51.5%	4.4%
特別支援教育コーディネーターの支援	52.4%	10.1%
校内委員会	26.9%	2.2%
管理職	26.4%	0.9%
教員への研修会の実施	46.3%	11.9%
スクールカウンセラーの支援	22.5%	0.0%
スクールソーシャルワーカーの支援	15.4%	0.4%
消防・警察との連携	30.0%	0.9%
自治体との連携	17.2%	0.4%
NPOなど支援団体との連携	7.5%	0.0%
PTAの協力	23.3%	0.9%
支援が必要な保護者との連携	49.8%	10.1%
地域との連携	31.3%	0.4%
家庭内での教育	39.6%	4.4%

IV. 考察

1. 防災に関する研修

防災に関する研修について参加したことがあると回答した教員は全体で79.1%であり、小学校の教員の方が高い値を示している。参加回数については10回以上と回答した教員は全体で14.9%であるのに対し、0回と回答した教員は22.3%と2割程度の教員が研修に参加したことがないことが示されている。これは勤務年数や防災担当等の教員であるかどうか回答結果に影響していることも考えられる。研修の内容で役に立つ、重要だと思う内容については（表2）、AEDなどによる救命救急や応急処置を挙げる教員が多かった（役に立つ56.4%、最も重要14.5%）。これは、防災だけに限らず、日常的な事故・急病者発生の際にも役に立つことが理由であると考えられ

る。次に役に立つとの回答が多かったのが、避難誘導（役に立つ47.1%、最も重要13.2%）、指導方法（役に立つ46.3%、最も重要11.5%）といった避難訓練を実施する際に指導上必要となるスキルや知識に関わる項目であった。危機管理・防災対策に関する研修も（役に立つ45.8%、最も重要10.1%）と多くの教員が役に立つと考える傾向が見られた。

一方で、DIG（Disaster, Imagination, Game：災害図上訓練）やマニュアルの整備と活用に関しては役に立つと考える教員が少なかった。この結果から、多くの教員が一般的な避難訓練や防災対策など実践に関わる事柄を重視している傾向が見て取れる。

2. 発達障害に関する項目

発達障害に関する項目では、調査対象となった教員の担当するクラスの中に発達障害等の障害が疑われる児童生徒がいる割合が、67.5%と高い値を示している（**図2B**）。もちろん、これは正式な診断を受けている児童生徒の割合ではなく、教員の発達障害に関する知識や指導経験の有無で見落としがあることも考えられるため、実際の発達障害児の割合を反映しているとは言い難い。例えば、発達障害の研修を受けたことがあると回答した教員は全体で68.7%であり（**表3**）、これは発達障害の疑いがあるとの回答67.5%と近い値を示している。このことから、研修を受けた結果、発達障害に関する意識が高まり、気づきやすくなったとも考えられる。発達障害の疑いがある児童生徒の人数については2人以上いると回答する教員の割合も高かった（**図2B**）。避難訓練の際に指導が困難な子がいる割合は全体で30.8%（小学校23.3%、中学校38.7%）、避難訓練時に指示が守れない子がいる割合は全体で18.5%（小学校13.8%、中学校23.4%）と、避難訓練の際にも発達障害と思われる障害特性によって課題が生じている実態が、調査の結果明らかになった。一方で、避難訓練時の指導については、発達障害のある児童に対して不適切とされる厳しい叱責による指導をしたことがある教員は全体で26.0%（小学校31.9%、19.8%）となっており、避難訓練時における「合理的配慮」の意識が乏しい教員が一定数いることが示されている。発達障害のある児童生徒に対する指導法として、自尊感情を低下させる叱責は不適切であるとされている¹⁶⁾。命を守ることの大切さを教えるため、指導に熱が入りがちになる教員もいるが、障害特性によって生じている課題を本人の努力不足として頭ごなしに叱責することは、様々な問題を生じさせる。例えば、我々が発達障害のある児童生徒を対象に実践している防災ワークショップにおいても、学校で教員に叱責されたことがきっかけでそれ以降の避難訓練に参加出来なくなったという声を聞くことがたびたびある。発達障害のある子の中には極度の緊張や恐怖を覚えると笑顔になる子がいるが、この特性を知らない教員に大切な訓練中にふざけていると誤解されて叱責されたという声もしばしば聞く。障害特性によって訓練に適応できない児童生徒には、必要な配慮と適切な指導によって対応すべきであり、この点は学校における防災教育、避難訓練において改善されるべき点であろう。本調査結果でも担任による指導、特別支援コーディネーターおよび養護教諭の支援が高い割合で重要視されていることが明らかになっており、教員間での連携や意

識啓発も今まで以上に検討すべきである。

3. 発達障害のある児童・生徒の防災教育に求められる合理的配慮

本研究の結果、発達障害の特性に関わる諸課題については、注意欠如・多動性障害の特性「集中力がなく落ち着きがない」や、自閉症スペクトラムの特性「こだわりが強い」「急な予定の変更への適応困難」「感覚過敏」の兆候を示す児童・生徒が一定数いることが示された（表4）。この特性の中で、特に避難訓練時に障壁となる点は、「急な予定の変更への適応困難」と「感覚過敏」である。一般に、学校での避難訓練では児童生徒に開始時間を告げずに避難訓練を開始することがしばしばある。このような形式の訓練の場合、急な予定の変更に適応できない特性のある子は適応できずにパニックに陥る可能性がある。もちろん学校における避難訓練には児童生徒に対する訓練の側面だけではなく、教職員間の連携や誘導手順の確認および課題発見の側面もあるため、開始時間を告げずに訓練を行うこと自体に問題があるとは一概に言えない。この形式の訓練になじめない子に対して個別指導や、入念な事前説明を行うなどの「合理的配慮」が必要であろう。音や臭い等の刺激に過敏に反応する感覚過敏の特性のある子は、非常ベルの音や消火訓練における煙の臭いが原因で訓練に参加できなくなることがある。支援用品であるイヤーマフ（耳あて）や市販のマスクを着用することで適応できることもある。

児童生徒の防災教育および避難訓練に求められる「合理的配慮」について検討したい。急な予定の変更に適応できない児童生徒については事前の説明と見通しが立つような配慮が必要となる。ここで我々が障害者支援施設で小中学生に対して実践している防災ワークショップでの支援の方法を取り上げたい。急な予定の変更に対応できない、決まりが守れないといった特性を有する子には、図3に示したようなスケジュール表を事前に渡して進行がいつでもわかるようにし、見えるところに時計を配置した上で、学習する内容を伝える手順や空間の役割（座学をする部屋、ロールプレイ学習をする部屋など）を明確化、構造化するという自閉症スペクトラムの児童生徒の教育実践に有効であるとされるTEACCH（Treatment and Education of Autistic and related Communication handicapped Children）の考え方を適用している。
















はじまり		きまり
あいさつ		おはなししたいときは てをあげます 
きまりのせつめい		あてられたひとは おはなしマークをもちます 
じしんのおはなし		ほかのひとは おはなししているひとをみます 
きもちをつたえよう		おはなしがおわったら おはなしマークをかえします
きゆうけい		きぶんがわるくなったら ちかくのおとなのひとにつたえます 
たすけてのれんしゅう		
にげるれんしゅう		
きゆうけい		
カードでまなぼう		
おさらい		
おしまい		

図3.見通しがたつような合理的配慮と事前の決まりの提示

(図3出典：小学校低学年・家族・発達障害をもつ子・先生のための災害に負けない防災ハンドブック，堀清和，エンタートル出版，2012)

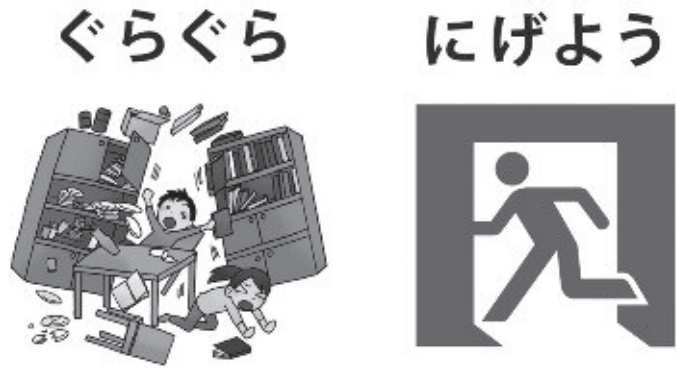


図4.避難訓練時に使用した指示ボード

(図4出典：小学校低学年・家族・発達障害をもつ子・先生のための災害に負けない防災ハンドブック，堀清和，エンタートル出版，2012)

また、図4のような指示ボードを作成して提示することで、音声情報だけでは理解が難しい子でも理解しやすいような配慮を行っている。このような「合理的配慮」を行いながらワークショップを実践することで、学校での避難訓練への参加が難しい発達障害のある児童生徒が適応して学習できる環境を作り出すことができた。従来の防災教育・避難訓練に適応しづらい児童生徒であっても、障害特性に合った「合理的配慮」を伴う実践を行うことで適応しやすい環境を作り出すことが可能となる。学校の防災教育の実践においてもこれらの合理的配慮を伴う指導および研究が

今後なされることが必要であろう。

V. 結論

本研究の結果、通常学級においても一定数の発達障害の兆候を示す児童生徒がいることが明らかになった。一方で、発達障害の特性に配慮した適切な指導が十分行われていないことが示された。本研究で指摘した「合理的配慮」を伴う防災教育の実践が一層なされることが必要である。

引用文献

- 1) 石川県教育委員会：石川の学校安全指針（暫定版）—かけがえのない子ども達の命を守ろう、石川県教育委員会, 1-3, 2011
- 2) 一般社団法人防災教育普及協会：地域における防災教育の実践に関する手引き, 公益財団法人日本法制学会, 2015
- 3) 文部科学省：防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開, 2015
- 4) 堀田 千絵, 多鹿 秀継, 堀田 伊久子, 八田 武志 幼児期からの発達を踏まえた知的障害、発達障害、病弱、肢体不自由児者に対する算数科の教育課程の創成と効果的な指導法についての事例及び文献の検討 人間環境学研究 12(2), 125-134, 2014
- 5) 澤口 真理, 瀬戸 美奈子 高校生の文章読解における課題について：日本語能力の観点から 三重大学教育学部研究紀要, 自然科学・人文科学・社会科学・教育科学 66, 165-170, 2015
- 6) 遠藤 愛 境界領域の知能を有する発達障害生徒に対する算数文章題解決のための学習支援：認知特性とつまづいている解決過程の分析から 教育心理学研究 58 (2), 224-235, 2010
- 7) 小池 理恵, 渡辺 真理子, 都築 繁幸 軽度発達障害が疑われる聴覚障害児に対する国語科指導の授業分析的考察 治療教育学研究 25, 99-109, 2005
- 8) 小崎 記子, 笹山 龍太郎, 綿卷 徹 視覚的支援を活用した算数科指導の実践研究 教育実践総合センター紀要 12, 287-296, 2013
- 9) 小林 美穂, 船橋 篤彦 広汎性発達障害児における算数文章題の指導に関する一考察—逆思考問題の指導を中心とした事例— 愛知教育大学研究報告, 教育科学編 62, 29-37, 2013
- 10) 文部科学省：学校安全参考資料「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育, 19-21, 文部科学省, 2010
- 11) 森則夫・杉山登志郎・岩田泰秀：臨床家のためのDSM-5虎の巻, 日本評論社, 30-45, 2014
- 12) 上野一彦・月森久江：ケース別発達障害のある子へのサポート事例集小学校編, 122-139ナツメ社, 2010
- 13) 堀清和・村上佳司・佐藤健：家庭における障害を持つ子の防災教育の実態と教育の手法, 安全教育学研究, 14 (1), 13-25, 2014
- 14) 文部科学省：「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に関する全国実態調査」調査結果（2012年度答申）
- 15) 榎原洋一：図解よくわかるADHD, 10-17ナツメ社, 2010前掲書[6], 20-22

16) 前掲書12), 20-22

附記 本研究は、公益財団法人博報児童教育振興会「第9回児童教育実践についての研究助成事業」（助成番号2014-020継続）およびJSPS科研費26350858の研究助成を受けて実施した。

（むらかみけいし 國學院大學人間開発学部健康体育学科教授）

（ほりきよかず 兵庫医科大学医学部研究員）

（かわたゆうき 國學院大學人間開発学部健康体育学科准教授）

（みやたみえこ 順天堂大学医学部協力研究員）